



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド
愛称: 対話の力

マンスリーレポート

基準日 2021年12月30日

【運用実績】

	過去のパフォーマンス(%)		直近の分配実績(円)		
	ファンド	TOPIX配当込			
過去1ヵ月間	3.88	3.45	第3期	2017/10/16	127
過去3ヵ月間	3.36	-1.69	第4期	2018/10/15	45
過去6ヵ月間	8.19	3.53	第5期	2019/10/15	19
過去1年間	13.21	12.74	第6期	2020/10/15	133
過去3年間	52.13	43.01	第7期	2021/10/15	0
設定来	88.02	63.68	設定来累計		404

※ファンド、TOPIX（配当込）の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	93.8
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	6.2

※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	90.7
東証マザーズ	3.1
その他市場	0.0
株式組入比率	93.8

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成】

業種	比率(%)
電気機器	25.3
機械	13.3
食料品	11.1
ガラス・土石製品	9.5
その他製品	8.3
その他	26.3

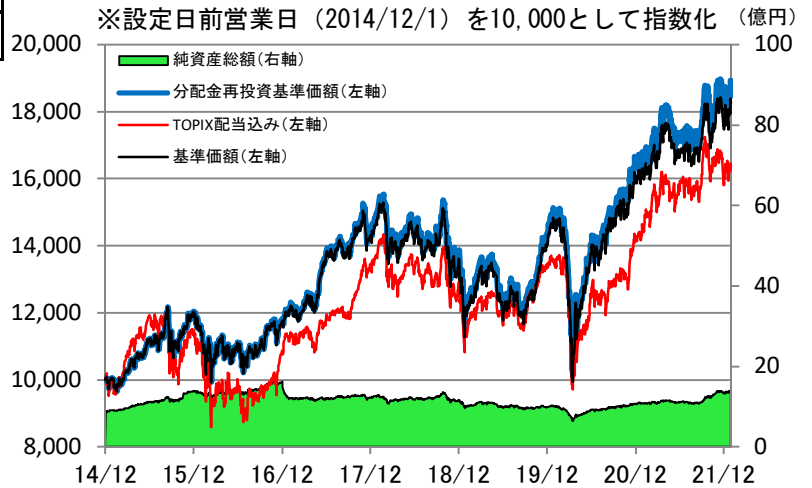
※比率は対純資産総額

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
18,259 円	18,205 円	13.96 億円

ハイ・ウォーター・マーク 17,249 円

※基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。詳しくは「投資信託説明書(目論見書)」をご覧ください。
※当該ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期間末(毎年10月15日、休日の場合は翌営業日)に更新される場合があります。詳しくは委託会社にお問い合わせください。



※当ファンドはTOPIX配当込みをベンチマークとするものではありません。
※基準価額は、信託報酬および実績報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券 上位5銘柄】

(銘柄総数: 15銘柄)

	銘柄	比率(%)
1	MARUWA	9.5
2	ワコム	9.1
3	ソニーグループ	8.3
4	パイロットコーポレーション	8.3
5	マックス	8.3

※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

マンスリーレポート

愛称: 対話の力

基準日 2021年12月30日

◆株式市場の状況

2021年12月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前月末比3.45%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、新型コロナウイルスの変異種(オミクロン株)に対する警戒から前月末に急落したことを受けた反発狙いの買いが入り、上昇して始まりました。

月半ばには、各国の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きや、中国人民銀行(中央銀行)の利下げ決定を受けた中国経済の先行き懸念などから下落に転じました。

年末にかけては市場参加者の減少により出来高が細る中、半導体関連銘柄への資金流入により強含む展開となりました。日経平均株価の終値は28,791円71銭となり、1989年以来の高値となって2021年の取引を終えました。

◆ファンドの運用状況

2021年12月、当ファンドのパフォーマンスは前月末比3.88%の上昇となり、参考指数であるTOPIX(配当込み)の同3.45%の上昇を0.43%上回りました。

当月、当ファンドのパフォーマンスにプラスに影響した企業は、MARUWA、帝国繊維などでした。

高機能セラミック部品メーカーのMARUWAは、10月末に好調な2022年3月期第2四半期決算を発表し、2022年3月期通期業績予想を大幅に上方修正したことが好感され、株価の上昇が続いています。当月半ばに国内証券会社が投資レーティングの引き上げを発表したことも、株価の上昇を後押ししているものと思われます。

防災関連機器メーカーの帝国繊維は、27日に2021年12月期通期業績予想の大幅な上方修正を発表し、株価が上昇しました。同社が力を入れている民間向けビジネスの売上が順調に伸びているとのことでした。

一方、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した企業は、FOOD&LIFE COMPANIES、Orchestra Holdingsなどでした。

回転寿司チェーンのFOOD&LIFE COMPANIESは、2日に発表された11月の既存店売上高が前年同月比-3.7%(客数-4.7%、客単価+1.1%)と弱いことが嫌気され、株価が下落しました。9月末に緊急事態宣言が解除され、行動制限も緩和される中、外食産業を取り巻く環境は改善していると思われるものの、その回復ペースが鈍いことが嫌気されているものと思われます。

デジタルマーケティング及びDXソリューションを提供するOrchestra Holdingsは、11月に大幅な増収増益となる2021年12月期第3四半期決算を発表しましたが、株価の下落が続いています。一昨年来、同社株価が大きく上昇してきたことの反動による調整局面が続いているものと当ファンドは見ています。

当月の投資活動として、全売却及び新規投資はありませんでした。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成ものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



愛称: 対話の力

基準日 2021年12月30日

当月は、当ファンドの投資先である「**全国保証**」について、投資見解と対話内容をご説明します。

全国保証は、金融機関を通じて住宅ローンの信用保証を提供する会社です。金融機関から住宅ローンを借りる個人(利用者)に保証料を支払ってもらい代わりに、全国保証が連帯保証人となります。利用者が住宅ローンを返済出来なくなった場合、全国保証が金融機関にローンを返済し、担保物件(住宅)を売却して資金を回収します。

もともと全国保証は、国の年金福祉事業団(現 年金積立金管理運用独立行政法人)の手掛ける厚生年金転貸住宅融資向けの保証業務を専門に扱う会社として1981年に設立されました。特殊法人改革によって年金福祉事業団の廃止が決定されたことから、1997年に新たに民間の住宅ローン保証に参入しました。一般的には銀行系列の保証子会社が保証業務を扱うことが多い中、全国保証は唯一の独立系保証会社としてその地位を確立しています。

全国保証は長らく、基本的に大手金融機関の保証子会社が保証を付けられない、よりリスクの高い利用者を対象に信用保証を提供してきた経験から、精度の高い審査・与信管理ノウハウを蓄積することができました。その「質の高い審査能力」により、例えば金融機関(の保証子会社)が審査回答に一週間近くかかる場合でも、全国保証は原則翌日までに回答することが可能です。

日本の住宅ローンは一般的にデフォルトリスクが低く、実質的なデフォルト率は平常時で0.08%程度^{*1}です。そのため、利用者が保証会社に支払う保証料率の平均は0.3%前後とそれほど高くはありません。全国保証のような保証会社は、できるかぎり保証債務残高を拡大し、スケールメリットを追求することが、安定的な収益基盤を確立する上で重要になります。低リスクのビジネスとは言え、いつでも金融機関に代位弁済できる資本・資金力を備えることが必要なため、参入障壁が高いビジネスであると言えます。

^{*1} デフォルト率(保証債務残高に対する代位弁済金額の割合)に棄損率(代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合)を乗じた値。全国保証開示資料より。

全国保証は、質の高い審査能力と独立系というポジションを武器に、大手金融機関、地銀、信用金庫・信用組合、JA(農業協同組合)など700を超える金融機関と提携することで全国を網羅するネットワークを築き、過去40年間にわたり着実に成長を遂げてきました。同社の保証債務残高は1998年の1兆円から足元では15兆円を超えており、既存住宅ローン貸出残高に占めるシェアは、向こう数年で10%を超えることが期待されます。人口の減少する日本の住宅ローン市場は成熟市場であり成長は期待できませんが、今後、住宅ローン市場における同社の保証シェアが継続的に拡大することで、さらなる業績拡大が期待できるものと当ファンドは考えます。その主なドライバーが、金融機関が売却する保証事業、保証子会社の買収です。

地銀など金融機関の再編が急務となる中、金融機関におけるグループ全体のリスク管理体制の見直し、収益性改善の必要性はますます高まっており、保証子会社を売却するニーズは確実に増えつつあります。2015年以降、全国保証は複数の事業・企業を買収しており、直近も筑波銀行の子会社である筑波信用保証を買収しました。先述の通り、全国保証は業界内で唯一の独立系であるため、同業者の中では実質的に唯一の売却ニーズの受け皿となる会社であると言えます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成ものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

マンスリーレポート

愛称: 対話の力

基準日 2021年12月30日

成熟市場においても、全国保証は買収により事業拡大を加速し、市場シェアを拡大することで成長し続けることが可能であると当ファンドは考えます。

全国保証のビジネスは、各契約の保証債務残高に応じた保証料を毎月ごとに収益認識して計上するため、保証債務残高の増加が将来の継続的、安定的な収益増に直結する予見可能性の高いストック型のビジネスモデルです。その前提に立ってやや乱暴な言い方をすれば、同社の将来キャッシュフローに対する見方が株式市場参加者の間で大きく異なることは考えづらいため、同社株価は常にフェアバリュー（適正水準）で評価されるはずですが、しかしながら当ファンドでは、現在の同社株価は実態価値に比べて過小評価されていると見ており、その要因は主に以下の二点にあると考えます。

一点目は、金融機関による保証事業売却の本格化、そのスピードに対する投資家の見方の違いです。先述の通り、他社事業の買収は、全国保証の成長を加速させる上で重要なドライバーですが、現状はまだ、金融業界全体で再編の動きが加速する状況には至っていません。全国保証によれば、筑波信用保証の案件公表以降、各金融機関からの問い合わせが急増し、近い将来に業界の「地殻変動」が起こると期待しているものの、金融機関による子会社売却は人員整理などの問題も絡むため、売却の動きが加速するには一定の時間がかかる可能性があると考えているとのことでした。

二点目は、将来の資本収益性の改善余地に対する見方の違いです。

全国保証は 2012 年の上場以来、安定的に増配を継続しつつも、さらなる成長に備えて強固な事業基盤を構築すべく、15 年分の損失見込み額に備える資本を内部留保することを目標としてきました。順調な業績拡大と共に、十分な内部留保が積み上がった結果、上記目標は既に達成されています。今後、事業成長により収益力がさらに高まることが予想される中、現状の資本政策のままでは過剰な内部留保が増え、ROE（株主資本利益率）が低減していくと当ファンドは試算しています。今後、金融機関による保証事業の切り離しの動きが加速すれば、これまで以上の規模やスピードで M&A の資金ニーズが増えることも考えられますが、一方で現状のような緩やかなペースが続くのであれば、現状の株主還元方針のままでは、ROE が低下していくことは避けられないと考えます。

当月、当ファンドは同社役員と面談する機会を得ました。面談の中で、この点にかかる懸念と期待を伝え、ROE 低下を回避するため、なるべく早期により合理的な資本政策を策定することを期待する旨を伝えていきます。同社からは、経営陣もこの課題を認識しており、2024 年 3 月期からはじまる次期中期経営計画の中でしっかり説明したいと考えていること、また、信用格付を維持するために必要な資本構成について、今後の格付会社との協議を経て、見直しを検討する余地があると考えていることなどを伺いました。将来の資本効率の悪化を回避すべく、経営陣が適切な施策を講じる意志のあることが市場に対して明確に示されることで、同社株価は見直される余地が十分にあると考えます。日本の住宅ローン保証ビジネスの安全性、安定性、収益性を踏まえれば、同社が 20% 以上の ROE を恒常的に実現することは十分に可能であると当ファンドは考えています。

当ファンドは今回の面談を通じて、同社の経営方針、社会的役割などについての経営陣の考え方を確認し、同社が住宅

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成ものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

マンスリーレポート

愛称: 対話の力

基準日 2021年12月30日

を通じて人々の生活を支える礎となる会社であり、社会にとって不可欠な会社であることをあらためて認識しました。例えば、同社が今よりも高い手数料率を新たに設定し、より信用リスクの高い利用者を増やすことは新たな収益機会として容易に考えられるところですが、むやみに不幸な延滞者を増やすことにも通じる恐れがあるため、一定の線引きが必要であると経営陣が考えていることなどは、企業としての継続性の観点から重要な経営の価値観であると考えます。当ファンドでは引き続き、株主として同社のさらなる企業価値向上を積極的に後押ししていく方針です。

◆今後の運用方針

当ファンドでは以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しています。まず三つの着眼点(企業収益の質・市場成長性・経営の質)に照らした投資仮説を軸に、ファンダメンタルズの改善や株価上昇の余地があると思われる銘柄を抽出します。その際 ROE(株主資本利益率)水準や安定性などの財務指標や、PBR(株価純資産倍率)、PER(株価収益率)、EV/EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標を多面的に見ることで抽出精度を高めます。また株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値(株価)の差であるバリュウギャップを計測します。そして投資先企業との対話が、そのギャップを埋めるきっかけ(カタリスト)になると見込まれる企業を選別して投資します。

企業とのミーティングにおいては、中長期の企業価値向上へ向けた経営戦略について多面的に対話を行います。日本には強固な事業基盤を有していながら、経営戦略の一部に合理性を欠くことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が数多く存在します。これらの企業と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕在化に貢献していくことを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成ものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



愛称: 対話の力

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

1. 株価と潜在的な企業価値との乖離が大きく、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、その差が解消される可能性の高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追求します。
 - ◆ ボトムアップ・リサーチによって株価が割安に評価されている企業を発見し、選別投資します。
 - ◆ 「目的を持った対話」が割安状態を解消するカタリスト(きっかけ)となりうる企業に対して、株主の権利を適切に行使することに加え、企業価値向上に資する施策^{*}を積極的に提言することがあります。
※収益力の向上、資本政策の変更、コーポレートガバナンスの改善に関する施策などがあります。
 - ◆ 保有銘柄数は、市場環境や資産規模等に応じて変わります。
 - ◆ 参考指数はTOPIX(配当込)とします。ただし、参考指数にとらわれずに運用いたします。
2. 独立系運用会社のスパークス・アセット・マネジメントは、経営者との対話を通じた投資において長い経験を有しています。
 - ◆ スパークスでは、1989年の設立当初から、投資判断にあたっては経営者と対話し、株式市場の見解を企業に伝えるスタイルを重視しています。
 - ◆ スパークスでは、米国最大級の公的年金基金と共同で、経営者との対話を通じ、投資先の企業価値向上を促す投資を行った実績があります。
 - ◆ 親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場(銘柄コード8739)に、2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

愛称: 対話の力

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ(価格変動率)が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

少数銘柄への投資リスク

当ファンドは、投資先企業に対して、積極的に企業価値向上に資する施策の提言を行うために、ファンドの資産規模が小さい場合には少数の銘柄に投資することとなります。そのため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

●システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



愛称: 対話の力

お申込メモ(お申込の際には投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ファンド名	スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド (愛称: 対話の力)	<p>お客様にご負担いただく手数料等について ※下記手数料等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。</p> <p>【お申込時】 ■お申込手数料 お申込受付日の基準価額に3.3%(税抜 3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額</p> <p>【ご解約時】 ■信託財産留保額 解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 ■解約手数料 なし</p> <p>【保有期間中】 (信託財産から間接的にご負担いただきます) ■信託報酬 純資産総額に対して年率 1.87%(税抜 1.7%) ■実績報酬 前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合、当該基準価額と当該ハイ・ウォーター・マークの差額の22%(税抜 20%)を費用計上。実績報酬は毎計算期末毎に信託財産から支払われ、ハイ・ウォーター・マークも毎計算期末毎に見直されます。 ■その他の費用等 (1)監査報酬、投資信託説明書(目論見書)や運用報告書等の作成費用などの諸費用(純資産総額に対し上限年率0.11%(税抜0.10%)) (2)有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドの運用による取引量に応じて異なりますので、事前に料率や上限額等を表示することができません。</p>
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年12月2日から2034年10月13日	
決算日	毎年10月15日 (休日の場合は翌営業日)	
収益分配	原則として毎決算時にファンドの基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
お申込時間	各販売会社で毎営業日お申込いただけます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。	
お申込単位	販売会社が定める単位	
お申込価額	お申込受付日の基準価額	
解約のご請求	平成28年12月1日以降、販売会社の毎営業日に販売会社が定める単位で解約を請求することができます。お申込時間は、原則として午後3時までとします。当該時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。 ※委託会社は金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、解約請求の受付を中止することができます。	
解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額	
解約代金の受渡日	解約受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いたします。	

【課税上の取扱い】

課税上の取扱いについては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【お問い合わせ先】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

愛称: 対話の力

ファンドの関係法人について

●委託会社 **スパークス・アセット・マネジメント株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
 (加入協会) 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。

●受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**

委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。

●販売会社 **下記一覧参照**

ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社 ^{*1} ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	○		○	○

※1 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

※2 岡三証券株式会社は、2022年1月1日を合併期日とし岡三オンライン証券株式会社を経営統合しました。

〔お問い合わせ先〕 スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/> 電話番号:03-6711-9200(受付時間:営業日 9:00 ~ 17:00)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。